

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信 (円コース) 毎月分配型

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第101期(決算日2018年10月15日) 第102期(決算日2018年11月15日) 第103期(決算日2018年12月17日)
第104期(決算日2019年1月15日) 第105期(決算日2019年2月15日) 第106期(決算日2019年3月15日)

作成対象期間(2018年9月19日～2019年3月15日)

第106期末(2019年3月15日)	
基準価額	7,729円
純資産総額	8,657百万円
第101期～第106期	
騰落率	0.8%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のハイ・イールド債券に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2017年12月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2025年3月17日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

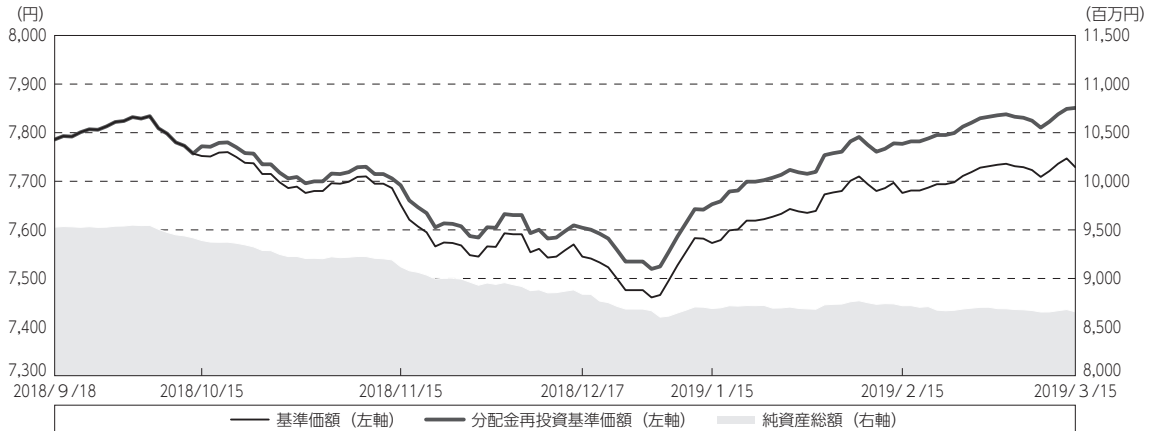


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2019年3月15日)



第101期首：7,786円

第106期末：7,729円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：0.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年9月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首7,786円から当作成期末には7,729円となりました。

- ・実質的に投資している世界のハイ・イールド債券からのインカムゲイン（利子収入）
- ・実質的に投資している世界のハイ・イールド債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

1万口当たりの費用明細

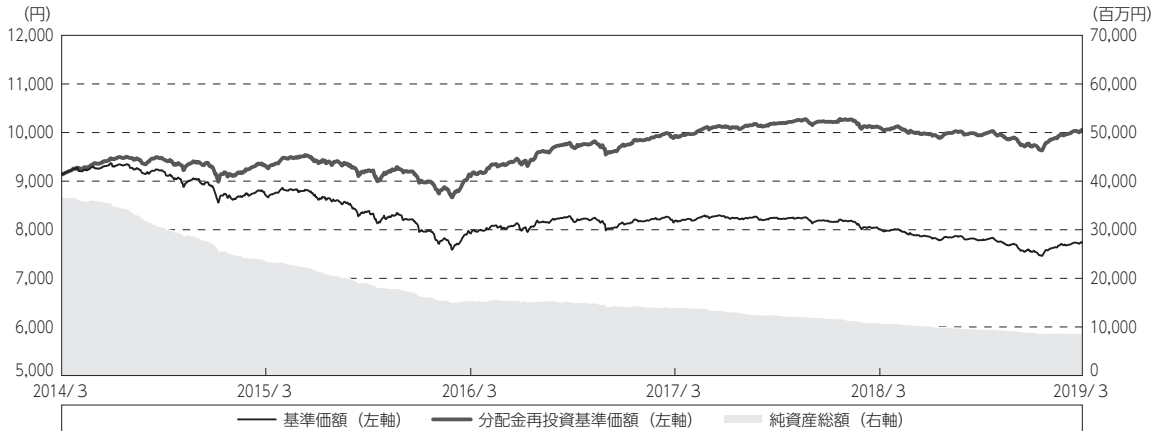
（2018年9月19日～2019年3月15日）

項 目	第101期～第106期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 31	% 0.411	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(11)	(0.145)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(19)	(0.253)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.412	
作成期間の平均基準価額は、7,648円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月17日～2019年3月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年3月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年3月17日 決算日	2015年3月16日 決算日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日
基準価額 (円)	9,148	8,727	7,956	8,149	8,020	7,729
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	600	440	320	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	△ 2.0	8.1	2.3	△ 0.6
純資産総額 (百万円)	37,159	23,666	15,419	14,007	10,833	8,657

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

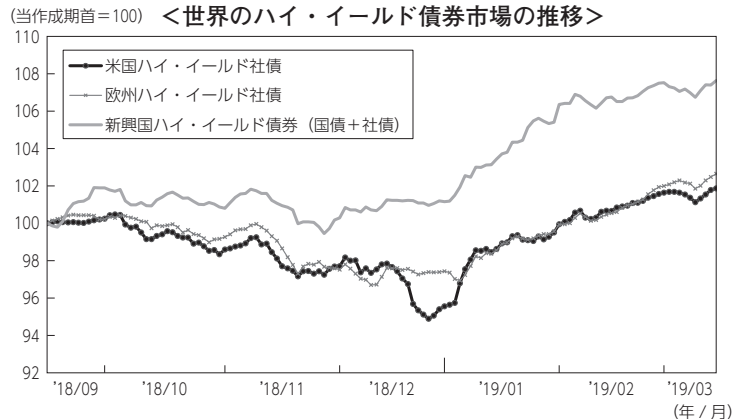
(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年9月19日～2019年3月15日)

＜世界のハイ・イールド債券市場＞

世界のハイ・イールド債券市場の騰落は以下ようになりました。



(注) 各市場指数の騰落は、当ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。また、各市場指数は、米ドル建て指数を用いています。
 米国ハイ・イールド社債：ICE BofAML US High Yield Constrained Index、欧州ハイ・イールド社債：ICE BofAML Euro High Yield Constrained Index、新興国ハイ・イールド債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(BB格以下)とJPモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード(BB格以下)を半分ずつ合成し日タリバランスしたと仮定し算出。

＜米国ハイ・イールド債券市場＞

米中貿易摩擦を背景に世界景気の減速が懸念されたことや、原油価格が続落したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢の継続が意識されたこと、暫定予算案をめぐる政治的不透明感が高まったことなどから、2018年12月にかけて軟調に推移しました。その後は、米中通商協議進展への期待が高まったことや、FRBが金融引き締めを急がないとの見方が広がったこと、米国の景気減速懸念が後退したことなどから上昇基調に転じ、当作成期間において値上がりとなりました。

＜欧州ハイ・イールド債券市場＞

イタリアの財政問題や英国のEU（欧州連合）離脱交渉をめぐる先行き不透明感が強まったことや、米国市場での大手ハイテク企業株の下落が嫌気されたこと、中国通信機器メーカー幹部の逮捕を受け米中貿易摩擦激化が懸念されたことなどから、2018年12月にかけて軟調に推移しました。その後は、米金融政策の正常化ペースが緩やかになるとの観測や、中国当局による景気支援策に対する期待が高まったこと、米中通商協議への楽観的な見方が広がったことなどから上昇基調で推移し、当作成期間において値上がりとなりました。

＜新興国ハイ・イールド債券市場＞

2018年9月、トルコ中央銀行が市場の想定を上回る利上げを実施したことや、中国が大半の貿易相手国を対象に輸入関税の引き下げを計画しているとの報道を受け、緊張緩和への期待が高まったことなどから上昇しました。11月にかけて、米株式市場や原油相場の不調などを背景に下落する場面もありましたが、その後は、米中通商交渉の進展に対する期待が高まったことや、FRBが金融引き締めに慎重な姿勢を示したこと、米国の対ベネズエラ制裁措置の強化によりマドゥロ政権の退陣が早まるとの楽観的見方が広がったことなどから堅調に推移し、当作成期間において値上がりとなりました。

- ICE BofAML US High Yield Constrained Indexは、ICE Data Indices, LLCが算出する、米国のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。
ICE BofAML Euro High Yield Constrained Indexは、ICE Data Indices, LLCが算出する、欧州のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。
- JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（JP Morgan Emerging Market Bond Index Global）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマーシング・マーケット国債を対象としたインデックスです。JPモルガン・コーポレート・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード（JP Morgan Corporate Emerging Market Bond Index Broad）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているエマーシング・マーケット社債を対象としたインデックスです。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年9月19日～2019年3月15日）

[野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型]

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス]

主要投資対象である [ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンド] のポートフォリオにおける信用格付け別比率については、当作成期末現在で、AAA格1.1%、AA格0.3%、A格2.5%、BBB格12.2%、BB格32.5%、B格31.3%、CCC格以下および無格付11.0%となりました。

* 格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は副投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

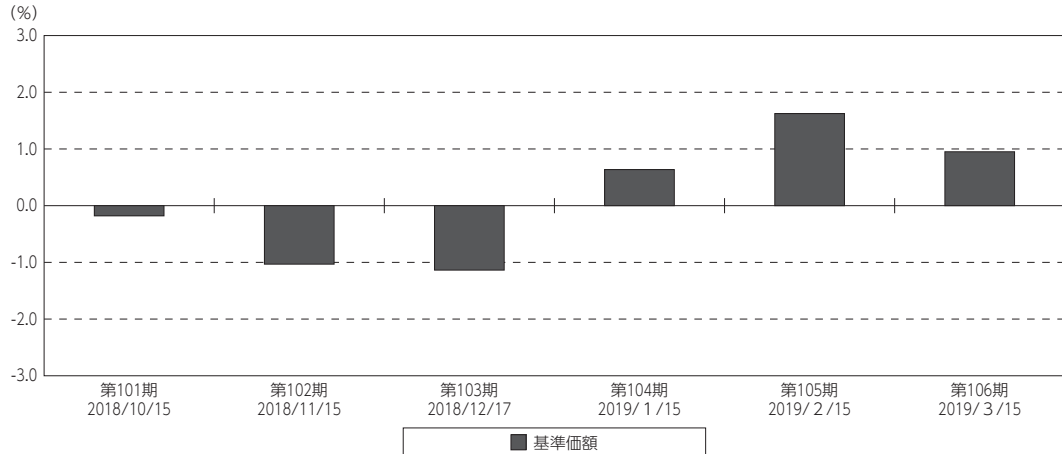
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月19日～2019年3月15日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年9月19日～2019年3月15日)

収益分配については、期毎の分配原資の範囲内で、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行いました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.257%	0.261%	0.264%	0.263%	0.260%	0.258%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	2,608	2,622	2,636	2,652	2,670	2,687

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

〔ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス〕
受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする
〔ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス〕
受益証券への投資比率を高位で維持することを目指します。

【ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス】

世界のハイ・イールド債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を
図ることを目指します。また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、米ドル
建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行います。

債券への投資にあたっては、引き続き、高水準のインカムゲイン（利子収入）の確保とキャピタルゲイン
（値上がり益）の獲得を目指し、地域別配分、信用格付別配分、債券種別配分に考慮したポートフォリオの
構築を行っていきます。地域間の市場環境や利回り水準などに鑑み、相対的に利回り水準が高く、
中長期的な観点から、潜在的に高いリターンが見込まれる地域への投資を高位とする戦略を継続する
方針です。また、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が概ね良好と判断する社債への投資比率を、相対的に
高位とする戦略を継続する方針です。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の
授受を行う場合があります。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・
ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際の
コール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が
下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

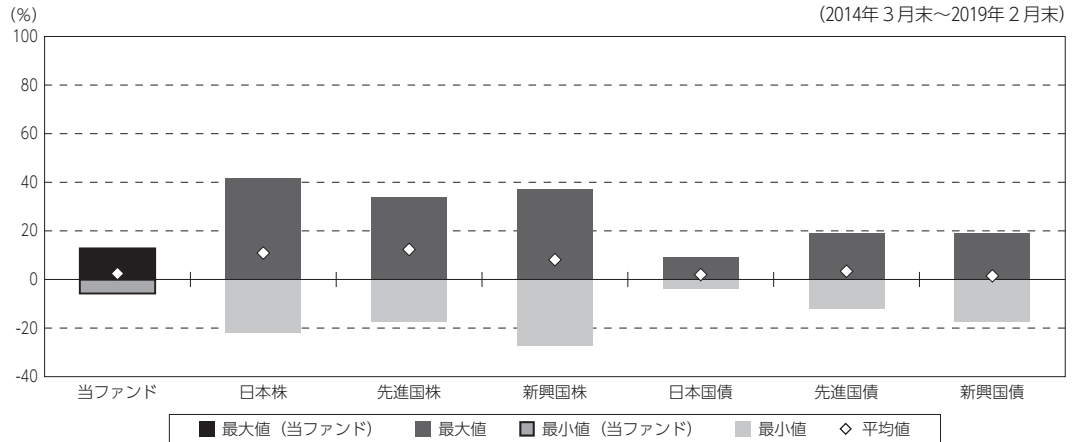
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年4月23日から2025年3月17日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界のハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス	世界のハイ・イールド債券を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のハイ・イールド債券に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 5.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.4	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

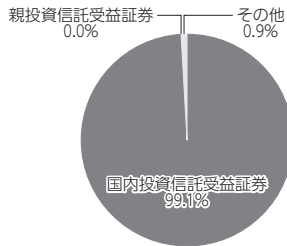
組入資産の内容

(2019年3月15日現在)

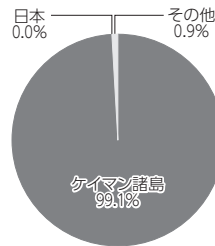
○組入上位ファンド

銘柄名	第106期末 %
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス	99.1
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

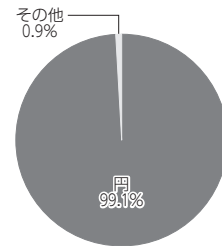
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
	2018年10月15日	2018年11月15日	2018年12月17日	2019年1月15日	2019年2月15日	2019年3月15日
純資産総額	9,390,777,930円	9,120,562,366円	8,837,895,518円	8,690,685,383円	8,719,631,554円	8,657,350,381円
受益権総口数	12,113,571,441口	11,918,902,686口	11,712,837,815口	11,476,012,740口	11,358,967,023口	11,200,781,142口
1万口当たり基準価額	7,752円	7,652円	7,545円	7,573円	7,676円	7,729円

(注) 当作成期間中（第101期～第106期）における追加設定元本額は61,326,232円、同解約元本額は1,097,741,072円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドーグローバル・ハイ・イールド・ボンドー日本円クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2017年7月1日～2018年6月30日)

当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

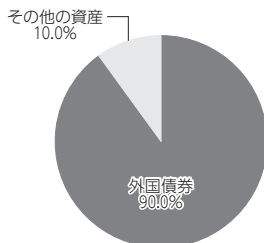
(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位10銘柄】

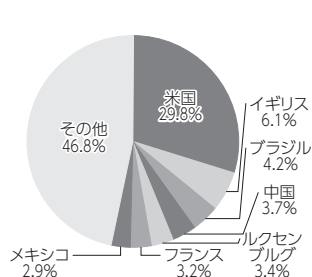
(2018年6月30日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	TURKEY REP OF 6.1250% 24/10/28	-/国債	米ドル	トルコ	0.4
2	PETROBRAS GLOB 5.7500% 01/02/29	エネルギー/社債	米ドル	ブラジル	0.4
3	REPUBLIC OF E 7.8750% 23/01/28 REGS	-/国債	米ドル	エクアドル	0.4
4	TEVA PHARM FNC NL 1.125% 15/10/24	生活必需品/社債	ユーロ	イスラエル	0.4
5	PETROBRAS GLO 5.9990% 27/01/28 REGS	エネルギー/社債	米ドル	ブラジル	0.4
6	MAIN CAPITAL FDG 5.5% 29/06/49	金融/社債	ユーロ	ドイツ	0.4
7	VERISURE MIDH 5.7500% 01/12/23 REGS	生活必需品/社債	ユーロ	米国	0.3
8	CNAC HK FINBRID 4.8750% 14/03/25	素材/社債	米ドル	中国	0.3
9	TELEFONICA EUROPE FRN 31/03/49	通信/社債	ユーロ	スペイン	0.3
10	ALTICE SA 7.25% 15/05/22 REGS	通信/社債	ユーロ	ルクセンブルグ	0.3
組入銘柄数			1,685銘柄		

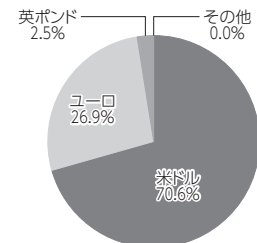
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



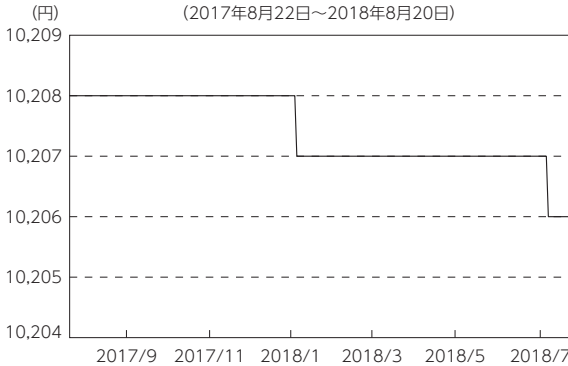
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%と異なる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年8月22日～2018年8月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月22日～2018年8月20日)

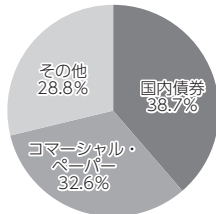
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

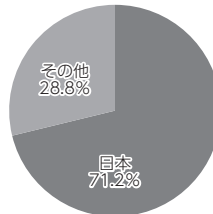
(2018年8月20日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	中日本高速道路債券 財投機関債第5回	特殊債	円	日本	7.4
2	三菱UFJニコス	コマーシャル・ペーパー	円	日本	7.4
3	三菱シヨウジ	コマーシャル・ペーパー	円	日本	7.4
4	クレディセゾン	コマーシャル・ペーパー	円	日本	7.4
5	農林債券 利付第762回い号	金融債	円	日本	5.2
6	NTTデータ 第22回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	4.5
7	しんきん中金債券 利付第288回	金融債	円	日本	4.4
8	ホンダファイナンス	コマーシャル・ペーパー	円	日本	3.7
9	しんきん中金債券 利付第287回	金融債	円	日本	3.3
10	関西電力 第469回	社債	円	日本	2.2
	組入銘柄数		26銘柄		

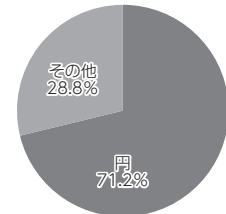
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

〈「野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(バスケット通貨選択型)」(マネープールファンド(年2回決算型)を除く)の
お申し込み時の留意点〉

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年3月15日現在)

年 月	ファンド名 「円コース」 「資源国通貨コース」	「アジア通貨コース」
2019年3月	—	—
4月	19、22	3、19、22
5月	27、30	27、30
6月	10	3、4、5、6、7、10
7月	4	4
8月	15、26	15、26
9月	2	2
10月	—	1、2、3、4、7、8
11月	1、11、28	1、11、28
12月	24、25、26	24、25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。